

平成30年度第2回大田原市介護保険運営協議会 【会議録】

- 1 日 時 平成31（2019）年3月28日（木）午後1時30分～3時
- 2 場 所 大田原市役所102会議室
- 3 出席委員 16名（磯政裕会長、立山真理職務代理者、木村章穂委員、若林明委員、渡部貢委員、川上千代子委員、松本美代子委員、益子和博委員、伊藤清幸委員、安藤美代子委員、八木良委員、根本修委員、小野田公委員、江部寛委員、平野トミ子委員、川上清委員）
- 4 欠席委員 2名（鈴木作三委員、伊藤都委員）
- 5 事務局 岩井保健福祉部長、齋藤高齢者幸福課長、小林地域支援係長、岡介護サービス係長、鈴木高齢支援係長、松本生活支援コーディネーター、遠山主査、小泉主査、辺見主査、荒井主任主事、国保年金課管理係阿久津主査
- 6 内 容
 - (1) 開会・進行 齋藤高齢者幸福課長
 - (2) 挨拶
 - 1) 磯会長
昨年度策定された「あんしんプラン第7期計画」において、住民ひとりひとりが役割や生きがいを持ち、連携・協働することが重要。それぞれの立場で集い話し合うことが地域づくりの第1歩である。活発な議論を願う。
 - 2) 岩井保健福祉部長
本日は平成30年度の事業実施状況及び平成31年度の会計予算について説明する。計画実現のためには、住民ひとりひとりが自分らしい生活の継続・延伸を目指すことはもとより、高齢になっても能力や役割をもって活躍できる地域を作ることが重要。ご意見ご助言を願う。
 - (3) 会議録署名人の指名
磯会長から川上清委員、木村章穂委員が指名された。
 - (4) 議 事
 - 1) 平成30年度大田原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の実施状況について
 - ア 計画の達成状況について（岡介護サービス係長、遠山主査）
【会議資料2～6ページ ※2ページ一部修正、5ページ差替え】
 - イ 介護保険料の徴収実績について（岡介護サービス係長） 【会議資料7ページ】
 - ウ 要介護認定審査会の実施状況について（岡介護サービス係長）
【会議資料8・9ページ】
 - エ 地域包括ケアシステムの構築状況について（遠山主査）【会議資料10～21ページ】
 - オ 介護予防事業の実施状況について（小林地域支援係長）
【会議資料22・23ページ】
 - カ 地域包括支援センター事業報告について（小林地域支援係長）
【会議資料24ページ】

キ 高齢者福祉事業の采井状況について（鈴木高齢支援係長）

【会議資料25・26ページ】

2) 平成31年度介護保険特別会計予算について（岡介護サービス係長）

【会議資料27～29ページ】

<質 疑>

【平成30年度サービス提供等給付見込について】 会議資料4ページ

(八木委員) 当該表の「実績b」は、10か月分のサービス提供実績か。83.3%達成であれば「順調」との見方か。

(鈴木高齢支援係長) お見込みのとおり。

【施設系サービスの分類と施設数について】 会議資料4ページ

(渡部委員) 当該表「施設系サービス」の分類と市内施設数は。

(鈴木高齢支援係長) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、広域型（どこの市町村の住民でも利用できる）で大規模型（30床以上）。地域密着型介護老人福祉施設入所者生活は、地域密着型（原則本市被保険者のみ）で小規模型（29床以下）。介護老人保健施設は、以上の特養より医療必要度合いが高くなる。介護医療院は、さらに医療必要度合いが高く、入院ほどではないが通常の介護施設では提供できない医療の提供をするもの。市内の施設数は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）6、地域密着型特養6（広域型との併設含む）、介護老人保健施設2、介護医療院0となる。

【介護保険料について】 会議資料7ページ

(渡部委員) 本市介護保険料収納率82.13%は県内他市町と比較してどうか。収納率の低下は保険料額に反映されるか。また、本市保険料は県内でどの程度か。

(岡介護サービス係長) 収納率等は、各市町によりサービスの種類や量が異なるため、一概に比較できるものではない。また、保険料額は、1計画期間（3年間）全体の給付費試算等により決定し、3年間据え置きとなる。第7期保険料基準額の6,300円は県内1高い。

(根本委員) 30年度現年度分「特別徴収」収納率についても、年間の中途であるため82.9%であるのか。

(岡介護サービス係長) お見込みのとおり。

<< 全ての議事について了承 >>

(5) その他

1) 自由意見

ア 介護人材不足について（立山職務代理者）

介護現場の人材不足が深刻である。外国人材を採用する地区もあると聞く。行政としても重くとらえ、人材確保に尽力されたい。

→ 先日開催された県主催の担当会議（国の伝達会議）において、第8期の国の指針として「介護人材確保」および「事業者の生産性向上」が重要事項になるであろうとの説明があった。具体的な内容は示されなかった。差し当たっては来年度消費税引き上げによる報酬単価の改定及び処遇改善加算の上乗せがある。

今後検討していきたい。(事務局)

イ 認知症施策について (江部委員)

認知症への理解・対策が遅れていると感じる。国も脳卒中や交通事故のリハビリ対策重視のままで、現在の課題に対応していない。今後日本が世界各国から取り残されることのないよう、現在または先々すべきことに真摯にあたる必要がある。

ウ 事業所努力について (八木委員)

国で示す運営基準や人員基準ギリギリでは、満足なサービスを提供できない。事業所個々の努力部分が評価され、報酬アップや処遇改善加算等に反映される仕組みであるとよい。

エ 当協議会の在り方について (根本委員)

事務局の報告をきく場ではなく、委員自ら活発に協議・提言する場とするべきではないか。

2) 大田原市ささえ愛サロン事業費補助金の概要について (鈴木高齢支援係長)

【会議資料30・31ページ】